

## 農業者戸別所得補償制度に関する意向調査の概要（24 年度）

農業者戸別所得補償制度の本格実施に伴い、農業者、集落営農組織の制度に対する意向、25 年度以降の麦・大豆等の作付予定等、課題や問題点及び施策の改善要望を把握するため意向調査（アンケート）を実施した。

I. 実施時期 : 平成 24 年 8 月中旬～9 月中旬

II. 実施方法 : 各 J A（50 部×9 J A）を通じて調査票を無作為に配布

III. 対 象 者 : 稲作農業者（個人、法人）、集落営農組織代表者

IV. 回 答 者 : 220 名（回収率：51.2%） ※10 月 15 日現在（9 月 14 日〆切）

### V. 回答概要

(1) 経営形態	個人：165名      集落営農：39名      法人：16名
(2) 経営規模	小規模(4ha未満)：119名      中規模(4～10ha)：54名 大規模(10ha以上)：42名
(3-1) H23度制度加入	あり：198名      なし：15名
(3-2) H24度制度加入	あり：187名      なし：20名
(非加入の理由) *複数回答	自由に主食米を作付けたい：7名 メリット感なし：7名      面積が少ない：6名      他
(4-1) 不作付地の有無	あり：86名      なし：131名
(4-2) 不作付地になった原因 *複数回答	土地条件が悪い：66名      鳥獣害発生：22名 労働力減少：15名      他
(4-3) 不作付地への来年以降 の作付予定      *複数回答	な し：52名      大豆：10名      主食用米：6名 飼料用米：6名      麦：6名      他
(4-4) 不作付地を貸し出す希 望対象	近隣農家：89名      集落営農：57名      法 人：25名 貸したくない：18名      誰でも可：15名
(5) 戦略作物の作付拡大の 意向	〔 麦 〕 あり：32名      なし：95名 〔 大 豆 〕 あり：32名      なし：104名 〔新規需要米〕 あり：67名      なし：96名
(6) 経営規模拡大の意向	あり：66名      なし：139名

# Ⅵ. (7) 農業者戸別所得補償制度に対する評価

※複数回答

区 分	回答数	回答率
現状がベストではないが、制度を固定しないと経営判断できない。	113	51.4
地域ごとの生産費を勘案し地域別単価を設定すべき。	64	29.1
経営規模により交付額や設計を変えるべき。	56	25.5
骨格は変えず、メニューや一部農家負担等改正が必要。	34	15.5
現行のままで特に問題はない	33	15.1

# Ⅶ. (8) その他の意見

大規模農家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本農業は高齢化が進み、水稻で見ると過去25年程前からいうと生産者米価は下がる一途であり、日本人の主食である米作りには魅力が無く、政府がどんな対策を打って出ても米作りの後継者はあまり出てこないであろう。</li> <li>・早期に戸別所得補償の法案化を願っています。</li> <li>・作付面積の拡大には農地をまとめる必要があるが、現実には農地が点在し、困難である。</li> </ul>
集落営農	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域農業は、地域を守る為にやっている。</li> <li>・飼料用米の販売単価が安すぎる。</li> <li>・米の生産費は地域、経営規模で異なるので、全国一律はおかしい。</li> <li>・若手育成者に対して補助金制度（無利子及び無償での補助）をするべき。</li> </ul>
小規模農家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工用米の需要が増すような対策をして欲しい。</li> <li>・大規模農家育成も大切だが、零細農家の意欲を失わせない配慮も必要。</li> <li>・小規模では効果が少ない。別途制度を考えるべき。</li> <li>・制度は必要であるが、複雑すぎて理解が出来ない。</li> <li>・黒大豆も畑作物交付金の対象にして欲しい。</li> </ul>